



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 澁澤倉庫株式会社

コード番号 9304 URL <https://www.shibusawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大隅 毅

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経経部長 (氏名) 池田 覚 TEL 03-5646-7235

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	37,094	△5.7	2,148	△12.4	2,634	△13.7	1,752	△27.8
2023年3月期第2四半期	39,357	11.6	2,454	7.2	3,051	20.3	2,426	39.7

（注）包括利益 2024年3月期第2四半期 3,487百万円（18.6%） 2023年3月期第2四半期 2,941百万円（18.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	115.67	—
2023年3月期第2四半期	159.78	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	111,705	60,672	53.5	3,946.83
2023年3月期	115,831	57,872	49.3	3,766.62

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 59,809百万円 2023年3月期 57,072百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2024年3月期	—	45.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	50.00	95.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	0.6	4,700	△4.0	5,300	△9.4	3,600	△4.2	237.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 、除外 ー社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	15,217,747株	2023年3月期	15,217,747株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	63,799株	2023年3月期	65,438株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	15,152,791株	2023年3月期2Q	15,187,186株

(注) 当社は、取締役（社外取締役を除く）に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2024年3月期2Q 51,700株、2023年3月期2Q 17,433株）

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に設備投資や企業の生産活動に持ち直しの動きがみられるものの、物価上昇や為替市場の円安のほか、世界的な金融引締めや中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れの影響により、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢にあつて、物流業界では国内貨物・輸出入貨物の荷動きはともに回復の兆しがみられるものの、海上・航空運賃単価が前期比で下落したことに加えて、エネルギー価格の高止まりや労働力不足等に起因したコストの増加が継続し、また、不動産業界では都市部におけるオフィスビルの空室率は高い水準を維持し、賃料相場も下落傾向が継続するなど、いずれも厳しい状況で推移しました。

こうした事業環境のもと、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画「澁澤倉庫グループ中期経営計画 2023」で掲げた事業戦略を着実に推進してまいりました。物流事業においては、競争力のある物流サービスの提供や業域の拡大に向けて、国内外における積極的な新規営業活動に取り組み、収益力を強化したほか、業務の効率化や採算性の向上に一層努め、また、不動産事業においては、既存施設の計画的な保守および改良工事を実施し、現有資産の付加価値向上をはかるとともに、適正料金の収受により、安定的な収益基盤の維持強化に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、物流事業で、海上・航空運賃単価が前期比で下落したことに伴い、国際輸送業務が減少したことに加えて、港湾運送業務が減少したほか、不動産事業で、テナント工事請負業務が減少したことにより、前年同期比22億6千2百万円(5.7%)減の370億9千4百万円となり、営業利益は、同3億5百万円(12.4%)減の21億4千8百万円、経常利益は、ベトナムにおける内航船運賃市況が悪化したことに伴う持分法投資利益の減少により、同4億1千7百万円(13.7%)減の26億3千4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に発生した負ののれん発生益の解消や、特別損失に固定資産処分損を計上したことにより、同6億7千3百万円(27.8%)減の17億5千2百万円となりました。

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりであります。

#### ① 物流事業

**倉庫業務**は、機械部品等の保管や流通加工業務が増加したほか、前期中に取扱いを開始した業務が期初から寄与したことにより、営業収益は、前年同期比2千8百万円(0.3%)増の90億2千4百万円となりました。

**港湾運送業務**は、船内荷役業務が増加したものの、輸出入荷捌業務が減少したことにより、営業収益は、前年同期比1億4千4百万円(4.2%)減の32億8千3百万円となりました。

**陸上運送業務**は、引越業務が増加したものの、日用品等の輸配送業務やフェリー輸送業務が低調に推移したことにより、営業収益は、前年同期比5千4百万円(0.3%)減の162億4千6百万円となりました。

**国際輸送業務**は、海上・航空運賃単価が前期比で下落したほか、輸出入航空貨物、輸出入海上貨物、海外現地法人の取扱いが減少したことにより、営業収益は、前年同期比21億円(33.6%)減の41億5千4百万円となりました。

**その他の物流業務**は、横浜地区でのR&D施設賃貸の稼働率向上により、営業収益は、前年同期比1億5千3百万円(11.1%)増の15億3千5百万円となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は、前年同期比21億1千6百万円(5.8%)減の342億4千3百万円となりました。営業費用は、取扱い減少に伴う作業費や単価下落による仕入運賃等が減少したことにより、前年同期比19億7千1百万円(5.7%)減の326億2百万円となりました。以上により、営業利益は、前年同期比1億4千5百万円(8.1%)減の16億4千1百万円となりました。

#### ② 不動産事業

テナント工事請負業務や一部施設の不動産賃貸収入が減少したことにより、営業収益は、前年同期比1億8百万円(3.5%)減の29億9千4百万円となりました。営業費用は、取扱い減少に伴い、前年同期比4千6百万円(3.0%)減の14億9千1百万円となりました。以上により、営業利益は、前年同期比6千2百万円(4.0%)減の15億3百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の取得および投資有価証券の時価評価の増加等があったものの、社債の償還および借入金の約定返済による現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ41億2千6百万円減少し、1,117億5百万円となりました。

負債については、社債の償還および借入金の約定返済が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ69億2千6百万円減少し、510億3千2百万円となりました。

また、純資産については、配当金の支払い等があったものの、投資有価証券の時価評価の増加に伴うその他有価証券評価差額金の増加および親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ27億9千9百万円増加し、606億7千2百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末より4.2ポイント増加し、53.5%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加があったものの、投資活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、全体で108億2千5百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、114億9千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の計上による資金留保等により、25億6千1百万円の増加(前年同四半期比5億4千5百万円の増加)となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、物流事業における固定資産の取得による支出等により、40億3千9百万円の減少(前年同四半期比20億1千1百万円の減少)となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還、長期借入金の約定返済および配当金の支払いにより、93億7千4百万円の減少(前年同四半期比102億3千4百万円の減少)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期の連結業績は概ね期初予想に沿ったところで推移しておりますので、2023年8月7日に公表した通期の連結業績予想を据え置いております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,269	14,584
受取手形及び取引先未収金	13,151	13,839
有価証券	3,000	—
その他	2,953	2,743
貸倒引当金	△8	△6
流動資産合計	41,366	31,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,723	28,082
土地	19,161	23,007
建設仮勘定	413	1,671
その他（純額）	1,990	1,868
有形固定資産合計	50,289	54,629
無形固定資産	971	947
投資その他の資産		
投資有価証券	21,276	23,254
その他	1,941	1,731
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	23,187	24,954
固定資産合計	74,448	80,531
繰延資産	16	13
資産合計	115,831	111,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,819	5,743
短期借入金	5,962	5,589
1年内償還予定の社債	7,028	28
未払法人税等	840	853
引当金	756	741
その他	2,858	4,126
流動負債合計	23,264	17,082
固定負債		
社債	3,102	3,088
長期借入金	21,302	20,068
長期預り金	5,726	5,854
退職給付に係る負債	2,398	2,310
その他	2,164	2,628
固定負債合計	34,693	33,949
負債合計	57,958	51,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	6,444	6,446
利益剰余金	36,847	37,915
自己株式	△134	△131
株主資本合計	51,004	52,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,784	7,006
為替換算調整勘定	280	721
退職給付に係る調整累計額	3	3
その他の包括利益累計額合計	6,068	7,731
非支配株主持分	799	862
純資産合計	57,872	60,672
負債純資産合計	115,831	111,705

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	4,506	4,542
倉庫荷役料	3,682	3,602
荷捌料	9,751	7,500
陸上運送料	16,293	16,241
物流施設賃貸料	1,082	1,181
不動産賃貸料	3,004	2,856
その他	1,035	1,168
営業収益合計	39,357	37,094
営業原価		
作業費	25,483	23,227
賃借料	2,129	2,151
人件費	2,027	2,156
減価償却費	1,399	1,344
その他	3,987	4,065
営業原価合計	35,027	32,944
営業総利益	4,329	4,149
販売費及び一般管理費	1,875	2,000
営業利益	2,454	2,148
営業外収益		
受取利息	15	46
受取配当金	343	359
持分法による投資利益	249	123
その他	106	61
営業外収益合計	716	591
営業外費用		
支払利息	74	66
その他	43	39
営業外費用合計	118	105
経常利益	3,051	2,634
特別利益		
負ののれん発生益	227	—
段階取得に係る差益	73	—
特別利益合計	301	—
特別損失		
固定資産処分損	—	32
特別損失合計	—	32
税金等調整前四半期純利益	3,352	2,601
法人税等	907	811
四半期純利益	2,445	1,789
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,426	1,752



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	2,445	1,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△194	1,250
為替換算調整勘定	494	285
退職給付に係る調整額	1	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	195	162
その他の包括利益合計	496	1,698
四半期包括利益	2,941	3,487
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,925	3,415
非支配株主に係る四半期包括利益	16	71

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,352	2,601
減価償却費	1,470	1,415
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23	△87
受取利息及び受取配当金	△359	△406
支払利息	74	66
持分法による投資損益 (△は益)	△249	△123
負ののれん発生益	△227	—
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△6
固定資産除却損	1	1
段階取得に係る差損益 (△は益)	△73	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△578	△637
仕入債務の増減額 (△は減少)	△402	△104
その他	△347	176
小計	2,631	2,893
利息及び配当金の受取額	354	541
利息の支払額	△72	△71
法人税等の支払額	△897	△802
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,016	2,561
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,717	△2,309
定期預金の払戻による収入	1,254	2,384
有形固定資産の取得による支出	△622	△4,071
有形固定資産の売却による収入	12	22
無形固定資産の取得による支出	△31	△43
投資有価証券の取得による支出	△19	△22
貸付金の回収による収入	64	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	27	—
その他	4	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,028	△4,039
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	490	△136
長期借入れによる収入	3,710	100
長期借入金の返済による支出	△2,524	△1,570
社債の償還による支出	△14	△7,014
自己株式の取得による支出	△110	△0
配当金の支払額	△607	△683
非支配株主への配当金の支払額	△1	△3
リース債務の返済による支出	△82	△62
その他	—	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	859	△9,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	286	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,133	△10,825
現金及び現金同等物の期首残高	20,146	22,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,279	11,499

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	36,352	3,004	39,357	—	39,357
セグメント間の内部営業収益又は振替高	8	98	106	△106	—
計	36,360	3,103	39,463	△106	39,357
セグメント利益	1,786	1,565	3,352	△898	2,454

(注1) セグメント利益の調整額△898百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「物流事業」セグメントにおいて、平和みらい株式会社の株式取得による子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において227百万円であります。また、当該負ののれん発生益は特別利益に含まれるため、上記セグメント利益に含まれておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	物流事業	不動産事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	34,237	2,856	37,094	—	37,094
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6	137	144	△144	—
計	34,243	2,994	37,238	△144	37,094
セグメント利益	1,641	1,503	3,144	△995	2,148

(注1) セグメント利益の調整額△995百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。